

社会的な構造を発達させることである。これを実現するのは、社会政策だけの内部の事柄もしくは理論にかなする事柄ではなくて、社会の全般的な政治的および経済的な発達に関連させるのが当然である。構造的な社会政策への移行は、社会全体の仕組みの調整に注意を払うことである。これは社会政策が平等の諸問題を除こうとするということの意味していない。それは社会政策の伝統的な領域に、——たとえば保健政策に——留まろうとしているのである。生産のもっている現在の発展段階は、管理と統制の仕組みの方向に移る十分な前提条件をすでにもっており、その仕組みでは、人びとのニーズは今日のような状態よりも、より広い基盤から力を与えられるであろう。

Sociaalipolitiikka ja tasa-arvo, Helsinki,  
the Institute of Social Policy of the Uni-  
versity of Helsinki, Publication:4, 1973,  
19pp.

## 生計費による年金の調整

Janet L. Norwood

(アメリカ)

本稿には、生計費の上昇に対して退職年金を調整する通常の消費者物価指数の代りに、退職者物価指数を新しく作り、かつそれを使用するのが望ましいという点について、合衆国労働統計局に所属する消費者物価・物価指数部の部長の示した論述が示されている。公的および私的な年金制度に物価の変化に応じて年金額を調整するエスカレーション条項が増加しているのは、上述したような示唆に対する強力な支持要素となっている。さらに、インフレーション経済の中で年金の購買力を維持する問題は、まことに困難なことである。

現在、消費者物価指数は連邦退職給付制度<sup>1</sup>を含めて、多くの型で用いられる生計費による調整に統計的な道具として用いられている。消費者物価指数はこの目的で使用できる最良の道具であるが、しかし、それは必ずしも年金の調整を組み上げることのできる最良の道具ではない。概念と実施という観点では、退職者に対するある特殊な消費者物価指数は、退職者の事実上の支出を反映させるべきで、また、物価は退職者達が集まって居住する地域で、しかもかれらがより多く利用される店で集められるべきである。

消費者物価指数は1人だけで生活している単身者を含めて、都市の賃金取得者と事務労働者の世帯が購入した商品とサービスについて、ある定められた「バスケット」の物価に生じた変化の測定である。消費者物価指数の基礎として用いる消費者支出調査で、退職者を世帯主とする世帯の支出は、幾つかの点において他のグループの支出と異なる。退職者のグループでは、家庭の調度品、衣類および交通にかなする支出総額の家計費に占める比率は低いが、住居、家庭でとった食物および医療にかなする支出総額の比率は高い。医療にかなする支出のうち、高齢者の支出がその他のグループよりも比較的に高いとされる、高齢者の支出が高いという重要性は注意して解釈されなければならない。その理由は、高齢者に対するメディケアの制度が、高齢者の医療支出をかなり減少させているからである。

労働統計局は65歳以上の高齢者が世帯主となっている世帯の消費パターンを考慮して、消費者物価指数のために、主要なグループのレベルですでに集計された資料に再検討したウェイトをかけ、消費者物価指数を再計算した。予想された測定と消費者物価指数の間における相違は、重要でないことが発見された。とくに、高齢者の支出にかなする医療の効果を考慮して、医療のウェイトに調整が施され

た場合には、そのようなことがいえる。

しかし、指数を再計算する方法は、「退職者」指数を提供することができない。そのようなある指数は、指数作成に用いられる人びとの経験全部に関連づけられるべきである。全制度、しかも、指数のウェイトをそのまま使用しない制度は、退職者によって必要とされる消費のユニットに現われる結果を反映させるように組み上げられるべきである。物価は退職者の購入する項目について入手され、また、かれらが利用する店で入手されるべきで、なお、資料は高齢者が高度に集中している地域で集められるべきである。現在の地域サンプリング方式は、高齢者の占める比率の高い地域を含む例がきわめて稀である。

注1 1972年には、この論文に用いた資料以後、社会保障年金に自動的な生計費調整を行なうように、社会保障法が改正された。

Monthly Labor Review, U.S. Department of  
Labor, Vol. 95, No. 6, June 1972.

## より弾力的な年金制度

Halina Worach-Kardos

(ポーランド)

本稿では、筆者は年金年齢の決定に用いるより弾力的な仕組みの考え方について、ポーランドで行なわれている一般的な論議に占めるかの女の立場を論述している。

表を用いて、筆者は世界中で実施される各種の年金制度による年金年齢を概括している。各国のうち若干の国々では、ある可変的な弾力的年金年齢がすでに設けられており、たとえば、チェコスロヴァキアやソ連で採用された。

自動化、機械化、および化学的技術の発達により、動態的な年金年齢に対する必要性は疑う余地もない。動態的ということは、ある一定の決まった年金年齢を用いる代りに、退職の可能なある期間を定めることを意味している。

動態的な年金年齢を設けるには、次の3つの選択が予想される。

- 1 有資格者がどこで、いつ希望するかというより早い退職の可能性をもつ高い年齢を定めることで、つまり、これは「底辺における可変性」である。
- 2 有資格者がどこで、いつ希望するかという退職延期の可能性をもったより低い年齢を定めることで、つまり、これは「頂上における可変性」である。
- 3 両方の可能性を同時に適用するある組合せで、つまり、これは「底辺における」と同様に、「頂上における」可変性である。

現在の社会的な環境では、必要性について討論すべきではなくて、いずれを選ぶかという選択についてのみ論議すべきである。選択は人口、地理、経済および社会の各要素を参照して、それぞれの国がもっている諸条件によって決まるであろう。

最初に示した選択は、強力な肉体的および精神的需要と組合された人的資源の高度な消費を行なう国々にとって、他の方法よりも便利である。経済的な観点からみれば、この方法はむしろ費用が高くなる。2番目の選択は、人的資源の不足している国々にとって、他の方法よりも望ましいだろう。その方法は高度な水準をもつ熟練労働者に、かれらの活動する生活を長く延長させることができる。3